

平成 18 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 12 月 15 日

上場会社名 株式会社京王ズ

コード番号 3731

(URL <http://www.keiozu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 英輔

問合せ先責任者 取締役経営企画室長 深野 道照

決算取締役会開催日 平成18年12月15日

定時株主総会開催日 平成19年1月30日

上場取引所

本社所在都道府県

東証マザーズ

宮城県

TEL : (022) 722 - 0333

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 10 月期の業績 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月期	4,241	4.3	272	-	672	-	2,256	-
17 年 10 月期	4,419	9.0	340	-	291	-	129	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 10 月期	111,680	08			1.0	56.2		15.8		
17 年 10 月期	7,154	96			4.5	6.4		6.6		

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 10 月期 20,205 株 17 年 10 月期 18,161 株

2. 会計処理の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 10 月期	3,771		971		25.8	42,944	81	
17 年 10 月期	5,059		3,047		60.2	162,127	49	

(注) 期末発行株式数 18 年 10 月期 22,618 株 17 年 10 月期 18,795 株

期末自己株式数 18 年 10 月期 0 株 17 年 10 月期 株

2. 19 年 10 月期の業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	674		136		66	
通期	1,536		144		70	

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 3,128円08銭

(注) 平成 19 年 10 月期において、事業持株会社への移行を計画いたしております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他			
17 年 10 月期				1,000.00		1,000.00	18	14.0
18 年 10 月期 (実績)								
19 年 10 月期 (予想)				1,000.00		1,000.00		

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	1,331,195		668,092	
2. 売掛金		217,403		271,829	
3. 有価証券		300,915		104,254	
4. 商品		29,578		97,291	
5. 店舗食材		13,727		5,432	
6. 原材料		1,226		196	
7. 貯蔵品		207		—	
8. 前払費用		80,322		20,705	
9. 短期貸付金	※1	—		306,966	
10. 未収法人税等		514		546	
11. 未収消費税等		—		5,374	
12. その他		31,488		14,293	
貸倒引当金		△ 221		△ 246,097	
流動資産合計		2,006,357	39.7	1,248,886	33.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	1,274,110		737,740	
減価償却累計額		325,457	948,652	304,289	433,451
(2) 構築物	※2	88,104		50,877	
減価償却累計額		26,949	61,154	24,650	26,227
(3) 車両運搬具		16,441		12,869	
減価償却累計額		3,637	12,804	5,119	7,749
(4) 工具器具備品		129,451		102,119	
減価償却累計額		88,919	40,531	68,831	33,288
(5) 土地	※2		596,410		538,984
(6) 建設仮勘定	※2		95,800		163,400
有形固定資産合計		1,755,353	34.7	1,203,100	31.9
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		350		350	
(2) ソフトウェア		9,270		14,417	
(3) その他		13,404		5,556	
無形固定資産合計		23,024	0.5	20,323	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		400,400	
(2) 関係会社株式		304,000		10,002	
(3) 長期貸付金	※1	431,218		589,444	
(4) 破産更生債権等		—		4,789	
(5) 長期前払費用		43,279		23,474	
(6) 敷金・保証金		274,125		238,449	
(7) 長期定期預金		200,000		200,000	
(8) その他		5,000		5,003	
貸倒引当金		—		△ 184,837	
投資その他の資産合計		1,257,623	24.8	1,286,725	34.1
固定資産合計		3,036,001	60.0	2,510,150	66.6
III 繰延資産					
新株発行費		4,310		—	
社債発行費		13,066		12,325	
繰延資産合計		17,377	0.3	12,325	0.3
資産合計		5,059,737	100.0	3,771,361	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		240,031		278,866	
2. 短期借入金	※2	230,000		295,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	365,250		384,900	
4. 一年内償還予定の社債		110,000		110,000	
5. 未払金		193,090		382,222	
6. 未払費用		4,120		3,135	
7. 未払法人税等		26,659		15,534	
8. 未払消費税等		20,976		—	
9. 前受金		13,920		12,393	
10. 預り金		38,074		41,349	
11. 賞与引当金		12,000		15,300	
12. その他		338		—	
流動負債合計		1,254,460	24.8	1,538,701	40.8
II 固定負債					
1. 社債		535,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	122,400		575,000	
3. 預り保証金		65,079		61,623	
4. その他		35,610		24,711	
固定負債合計		758,090	15.0	1,261,334	33.4
負債合計		2,012,551	39.8	2,800,036	74.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,399,925	27.6	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,364,025		—	
資本剰余金合計		1,364,025	27.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		4,360		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		140,000		—	
3. 当期未処分利益		138,884		—	
利益剰余金合計		283,244	5.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△ 8	0.0	—	—
V 自己株式		—	—	—	—
資本合計		3,047,186	60.2	—	—
負債・資本合計		5,059,737	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,612,427	42.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,576,523	
資本剰余金合計		—	—	1,576,523	41.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	4,360	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	140,000	
繰越利益剰余金		—	—	△ 2,136,406	
利益剰余金合計		—	—	△ 1,992,046	△ 52.8
4. 自己株式		—	—	△ 103	0.0
株主資本合計		—	—	1,196,800	31.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△ 225,474	△ 6.0
評価・換算差額等合計		—	—	△ 225,474	
純資産合計		—	—	971,325	25.8
負債純資産合計		—	—	3,771,361	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,476			17,809		
2. 社債利息		5,790			6,374		
3. 投資有価証券売却損		—			206,317		
4. 新株発行費償却		4,310			4,310		
5. 社債発行費償却		6,533			8,188		
6. 貸倒引当金繰入額		—			192,228		
7. その他		5,883	39,993	1.0	16,387	451,616	10.6
経常利益又は経常損失(△)			291,075	6.6		△ 672,134	△ 15.8
VI 特別利益							
1. 賞与引当金等戻入		17,559			—		
2. 貸倒引当金戻入		6,847			—		
3. 固定資産売却益	※3	—			658		
4. 店舗移転助成金		—			3,648		
5. 過年度社会保険料修正益		—	24,406	0.6	2,639	6,946	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	646			3,368		
2. たな卸資産廃棄損		6,006			—		
3. 店舗整理損	※5	91,779			465,245		
4. 減損損失	※6	—			574,059		
5. 店舗移転費用		—			4,998		
6. 貸倒引当金繰入額		—			236,400		
7. 関係会社株式評価損		—	98,432	2.2	293,997	1,578,069	37.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			217,049	5.0		△ 2,243,257	△ 52.9
法人税、住民税及び事業税		25,954			13,244		
法人税等調整額		61,153	87,108	△ 2.0	△ 6	13,238	0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			129,941	3.0		△ 2,256,495	△ 53.2
前期繰越利益			8,943			—	
当期未処分利益			138,884			—	

③ 製造原価報告書

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	102,464	72.0	98,530	66.4
II 労務費		27,138	19.1	27,764	18.7
III 経費		12,622	8.9	22,074	14.9
当期製造費用		142,226	100.0	148,369	100.0
当期店舗食材製造原価		142,226		148,369	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
賃借料	2,166	1,464
地代家賃	4,543	10,174
水道光熱費	3,184	6,051
減価償却費	379	824

④ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	
I. 当期末処分利益			138,884
II. 利益処分数額			
1. 配当金		18,795	18,795
III. 次期繰越利益			120,089

⑤ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	1,399,925	1,364,025	1,364,025
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	212,502	212,497	212,497
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	212,502	212,497	212,497
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,576,523

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	138,884	283,244	—	3,047,195	
事業年度中の変動額							
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	—	—	425,000	
剰余金の配当	—	—	△ 18,795	△ 18,795	—	△ 18,795	
当期純損失	—	—	△ 2,256,495	△ 2,256,495	—	△ 2,256,495	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 103	△ 103	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 2,275,290	△ 2,275,290	△ 103	△ 1,850,394	
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△ 2,136,406	△ 1,992,046	△ 103	1,196,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	△ 8	△ 8	3,047,186
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	△ 18,795
当期純損失	—	—	△ 2,256,495
自己株式の取得	—	—	△ 103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 225,465	△ 225,465	△ 225,465
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 225,465	△ 225,465	△ 2,075,860
平成18年10月31日残高(千円)	△ 225,474	△ 225,474	971,325

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左</p> <p>(3) 原材料 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>8. その他財諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,325千円であります。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが「預り保証金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「預り保証金」の金額は2,046千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「租税公課」の金額は34,214千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年10月31日)	当事業年度末 (平成18年10月31日)
※1	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 288,000千円 長期貸付金 144,000千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 200,243千円	現金及び預金 310,259千円
建物 159,014	建物 152,703
土地 374,848	構築物 190
計 734,105	土地 374,848
	建設仮勘定 157,500
	計 995,502
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 230,000千円	短期借入金 295,000千円
長期借入金 105,000	長期借入金 425,000
一年以内返済予定 42,000	一年以内返済予定 130,000
長期借入金	長期借入金
社債にかかる銀行保証債務 475,000	社債にかかる銀行保証債務 425,000
計 852,000	計 1,275,000
※3 授権株式数及び発行済株式総数	※3
授権株式数 普通株式 55,500株	
発行済株式総数 普通株式 18,795株	
4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4
貸出コミットメントの総額 200,000千円	
借入実効残高 30,000	
差引額 170,000	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																														
<p>※1 たな卸資産廃棄損であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品646千円であります。</p> <p>※5 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">54,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約違約金</td> <td style="text-align: right;">22,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,779</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	固定資産除却損	54,350千円	撤去費用	10,000	リース解約違約金	22,978	建物賃借契約解約違約金	4,450	合 計	91,779	<p>※1 _____</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務手数料</td> <td style="text-align: right;">33,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具658千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物1,829千円、車両運搬具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定200千円であります。</p> <p>※5 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">237,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">49,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約違約金</td> <td style="text-align: right;">127,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">46,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,245</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	業務手数料	33,716千円	受取利息	1,639千円	固定資産除却損	237,724千円	撤去費用	49,623	リース解約違約金	127,374	建物賃借契約解約違約金	46,022	退職金	4,500	合 計	465,245	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円
固定資産除却損	54,350千円																																														
撤去費用	10,000																																														
リース解約違約金	22,978																																														
建物賃借契約解約違約金	4,450																																														
合 計	91,779																																														
業務手数料	33,716千円																																														
受取利息	1,639千円																																														
固定資産除却損	237,724千円																																														
撤去費用	49,623																																														
リース解約違約金	127,374																																														
建物賃借契約解約違約金	46,022																																														
退職金	4,500																																														
合 計	465,245																																														
用途	種類	場所	減損損失額																																												
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																																												
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																																												
用途	種類	場所	減損損失額																																												
遊休	土地	仙台市	42,369千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7 株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)					当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>485,415</td> <td>254,091</td> <td>231,324</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,463</td> <td>14,745</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>173</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,074</td> <td>269,010</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	485,415	254,091	231,324	機械装置	41,463	14,745	26,717	ソフトウェア	195	173	21	合計	527,074	269,010	258,063					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>289,570</td> <td>198,736</td> <td>46,333</td> <td>44,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,509</td> <td>7,740</td> <td>3,951</td> <td>3,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,274</td> <td>206,671</td> <td>50,285</td> <td>48,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	289,570	198,736	46,333	44,500	機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817	ソフトウェア	195	195	-	-	合計	305,274	206,671	50,285	48,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	485,415	254,091	231,324																																															
機械装置	41,463	14,745	26,717																																															
ソフトウェア	195	173	21																																															
合計	527,074	269,010	258,063																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	289,570	198,736	46,333	44,500																																														
機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817																																														
ソフトウェア	195	195	-	-																																														
合計	305,274	206,671	50,285	48,317																																														
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																													
1年内					1年内																																													
1年超					1年超																																													
合計					合計																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料					支払リース料																																													
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額																																													
支払利息相当額					減価償却費相当額																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左																																													
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左																																													
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料					未経過リース料																																													
1年内					1年内																																													
1年超					1年超																																													
合計					合計																																													

有価証券関係

前事業年度（平成17年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 店舗整理損</td><td style="text-align: right;">37,060千円</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,361</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,845</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,256</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59,525</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		店舗整理損	37,060千円	減価償却超過額	5,361	賞与引当金	4,845	未払事業税	4,256	その他	8,001	繰延税金資産小計	59,525	評価性引当額	△59,525	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,516千円</td></tr> <tr><td> 店舗整理損</td><td style="text-align: right;">208,942</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176,533</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174,097</td></tr> <tr><td> 関係会社株式</td><td style="text-align: right;">118,774</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">91,091</td></tr> <tr><td> 固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">53,881</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,181</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,056,127</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,056,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	216,516千円	店舗整理損	208,942	減価償却超過額	176,533	貸倒引当金	174,097	関係会社株式	118,774	その他有価証券評価差額	91,091	固定資産減損額	53,881	賞与引当金	6,181	未払事業税	933	その他	9,175	繰延税金資産小計	1,056,127	評価性引当額	△1,056,127	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産純額	—
繰延税金資産																																																			
店舗整理損	37,060千円																																																		
減価償却超過額	5,361																																																		
賞与引当金	4,845																																																		
未払事業税	4,256																																																		
その他	8,001																																																		
繰延税金資産小計	59,525																																																		
評価性引当額	△59,525																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
繰延税金資産純額	—																																																		
繰延税金資産																																																			
繰越欠損金	216,516千円																																																		
店舗整理損	208,942																																																		
減価償却超過額	176,533																																																		
貸倒引当金	174,097																																																		
関係会社株式	118,774																																																		
その他有価証券評価差額	91,091																																																		
固定資産減損額	53,881																																																		
賞与引当金	6,181																																																		
未払事業税	933																																																		
その他	9,175																																																		
繰延税金資産小計	1,056,127																																																		
評価性引当額	△1,056,127																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
繰延税金資産純額	—																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>																																																		

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	162,127円49銭	1株当たり純資産額	42,944円81銭
1株当たり当期純利益金額	7,154円96銭	1株当たり当期純損失金額	111,680円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,153円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	971,325
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	971,325
普通株式の発行済株式数 (株)	—	22,618.7
普通株式の自己株式数 (株)	—	0.7
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	22,618

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△)	129,941	△2,256,495
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	129,941	△2,256,495
期中平均株式数(株)	18,161	20,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	4	—
(うち新株予約権)	(4)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340個) 新株予約権付社債 (普通株式1,944個)

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>												
<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>①新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>④新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的 当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を決議するにあたり、特に当社の中核事業である移動体通信事業においては、平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティをビジネスチャンスととらえ、その対応を最優先とする事業計画推進のために、当社の全額出資子会社である株式会社 I J T に事業承継させる目的で当該分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法 当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社 I J T を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 株式の割当 承継会社は、当該分割に際して、承継会社の普通株式1,200株を新たに発行し、その全てを当社に割当て、交付いたしました。</p> <p>(5) 当該分割により承継させる財産</p> <table data-bbox="842 1218 1155 1464"> <tr> <td>流動資産</td> <td>370,382 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>163,974 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>534,356 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>334,824 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,470 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>336,294 千円</td> </tr> </table>	流動資産	370,382 千円	固定資産	163,974 千円	資産合計	534,356 千円	流動負債	334,824 千円	固定負債	1,470 千円	負債合計	336,294 千円
流動資産	370,382 千円												
固定資産	163,974 千円												
資産合計	534,356 千円												
流動負債	334,824 千円												
固定負債	1,470 千円												
負債合計	336,294 千円												

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>2. 企業結合等関係 当社は東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、a uショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、株式会社光通信及び光通信グループ会社が保有している東北地区地域販社の株式の取得を行いました。</p> <p>①被取得企業の名称(括弧内事業内容) 株式会社 テントラー・コミュニケーションズ (移動体通信サービスの販売及び加入取次) 株式会社 ノースソリューション (移動体通信サービスの販売及び加入取次) 株式会社 イーストウェーブ (移動体通信サービスの販売及び加入取次) 株式会社 サイバーモバイル (移動体通信サービスの販売及び加入取次) 株式会社 鈴康 (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>②企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>④結合後の企業の名称 各社とも変更はありません。</p> <p>⑤取得した議決権比率 各社100.0%</p> <p>⑥被取得企業株式の取得原価 2,622,625千円 (取得に直接要した費用2,625千円を含む)</p>